

水戸地域における普及指導活動の概要

地域特産、高収益作物で儲かる農業を実現する

<現状>

平坦地が多く、普通作、野菜、果樹、花き等多品目が栽培されている一方、小規模農家の離農や担い手の高齢化、産地の縮小等。

<課題>

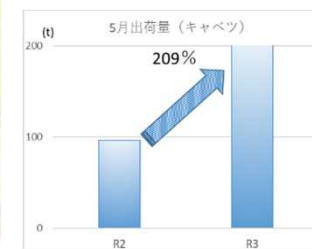
- ・水田高収益化
- ・スマート農業の推進
- ・かんしょの生産拡大
- ・経営者マインドを備えた担い手の育成

<加工・業務用キャベツを中心とした大規模露地経営体の育成>

- ・主な活動内容：キャベツ安定生産技術の確立、機械化一貫体系の推進
- ・目標値：販売金額5,000万円以上 1経営体
- ・農林事務所内PT：1 農地集積・集約化、2 水田高収益化、3 スマート農業
- ・茨城県総合計画（2022-2025）
 - ②スマート農業 ⑤気候変動対応 ⑥水田高収益化



カットブレイカー施工状況



販売金額	R3		R7	
	戸数	うち対象経営体	戸数	うち対象経営体
1億円以上	0		2	A経営体 B経営体
5000万円以上 1億円未満	10	A経営体 B経営体 F経営体	10	C～F経営体のい ずれか2経営体
5000万円未満	22	C経営体 D経営体 E経営体	20	
合計	32		32	



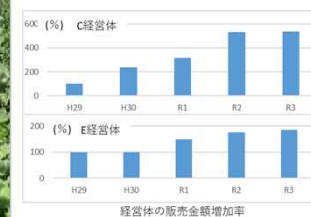
新ブランドのロゴ「マルタマ真レンコン」、そのブランドのステイトメント

<収益性の高いれんこん経営体の育成>

- ・主な活動内容：黒皮症対策、診断施肥、GAP取得
- ・目標値：販売金額1億円以上を目指す経営体 0→2経営体
- ・農林事務所内PT
 - 2 水田高収益化、3 スマート農業
- ・茨城県総合計画（2022-2025）
 - ②スマート農業推進 ④経営体強化・担い手確保
 - ⑤気候変動対応品種・技術 ⑥水田高収益化

<規模拡大・生産性向上により儲かる農業を実践するほしいも経営体の育成>

- ・主な活動内容：経営体育成、収量品質向上、基腐病侵入防止、雇用確保
- ・目標値：販売金額1億円以上新規2経営体、7,500万円以上新規1経営体 5,000万円以上 新規1経営体
- ・農林事務所内PT
 - 1 農地集積・集約化 2 水田高収益化 3 スマート農業
- ・茨城県総合計画（2022-2025）
 - ③かんしょ生産拡大 ④経営体強化 ⑥水田高収益化



<計画終了時（2025）の地域の姿>

水戸地域における収益性の高いモデル経営体が育成されるとともに、新たに経営発展を目指す経営体が増加し、「儲かる農業」の実現に寄与。また、経営者マインドを有する「未来の担い手」を確保

< 主な普及指導対象 > 水戸市・茨城町・大洗町で水稻15ha以上を耕作する普通作認定農業者38経営体

< 地域の普通作経営体の現状と課題 >

【現状】

- ・ 家族労働力を主体とした30ha未満の経営体が多い
- ・ 担い手が減少し、1戸あたりの経営規模拡大が求められる

【問題点】

- ・ 労働力不足や設備投資による負担増加や米価下落への懸念により、大幅な規模拡大は進んでいない

【解決すべき課題】

- ・ 農地の集積・集約による大規模化
- ・ 新品種や省力化技術・ICT導入、肥料高騰対策による収益性向上

< 目指すべき姿 >

- ・ 環境の変化に柔軟に対応し、収益性の高い農業を實踐できるモデル経営体や新たな中核的経営体の育成

< 取組課題1 > 儲かる普通作経営体の育成

【目標】

- (1) 地域をリードする普通作モデル経営体の育成
 - ・ 耕作面積100ha、粗収益1億円以上…新規1経営体
- (2) 経営発展を目指す中核的経営体の育成
 - ・ 耕作面積30ha、粗収益3千万円以上…新規2経営体

【内容】 個別の課題に応じた重点支援

< 取組課題2 > 収益性向上に向けた技術の実証・定着

【目標】

- (1) 新たな品種の導入による収益性向上…4事例
(にじのきらめき、多収品種)
- (2) 省力化技術、ICTの導入・定着による収益性向上…4事例
(直は、ドローン)
- (3) 堆肥等の活用による収益性向上…2事例

【内容】 規模拡大にあたり収益性向上可能な技術の実証

耕作面積／販売金額目安	2021		2025	
	戸数	対象経営体	戸数	対象経営体
100ha以上／1億円以上	0		1	A
50～100ha／5,000万～1億円未満	4	A	3	
30～50ha／3,000～5,000万円未満	2		4	B,C
15～30ha／3,000万円未満	32	B,C	30	

< 計画終了時（2025）の対象の姿 >

<管内施設園芸生産者の現状と課題>

- ①促成トマト栽培では、平均収量およそ13t/10aと収量向上の余地がある。
- ②メロン、パプリカ栽培では、病害虫の防除に苦慮している。
- ③パイプハウスの強靱化の推進とともにBCPの作成も推進する。

<主な普及指導対象>

- 果菜類を中心とする施設園芸経営体 10経営体
- JA水戸ひぬま産直部会
- JA水戸茨城町メロン部会青年部
- 施設園芸研究会茨城支部 D法人

<目指すべき姿>

- 売り上げ増を実現する施設園芸経営体
- 販売金額 1億円 2経営体
- 5000万円 2経営体

<取組課題1>

儲かる農業を実現する施設園芸経営体の育成

- ①A経営体（促成トマト＋抑制トマト＋半促成トマト）
○土壌病害対策の徹底と統合型環境制御装置の活用による収量向上 販売金額4,950万円→5,000万円
- ②B経営体（促成トマト＋半促成メロン＋抑制ミニトマト）
○コナジラミ類防除対策の徹底とRW栽培の導入と統合型環境制御装置の活用による収量向上
販売金額4,800万円→5,000万円
- 法人化の推進
- ③C経営体（半促成メロン＋抑制アールスメロン＋抑制ミニトマト＋アスパラガス）
○ハサミムシ食害対策の徹底による出荷量確保
販売金額 8,900万円→9,000万円
- ④D法人（パプリカ）
○天敵導入による微小害虫防除対策の徹底（アザミウマ類、コナジラミ類）による販売金額の向上
販売金額 6,700万円→1,2000万円

<取組課題2>

- トマト増収技術の確立
- 土壌病害対策の徹底と生育診断に基づくハウス内環境改善による収量向上
- 生育調査を実践する生産者の育成
促成トマトの収量（平均13t/10a）
15t/10a以上 8経営体
統合型環境制御装置の導入 3件

<取組課題3>

- ハウス強靱化の推進
- ・未実施ハウスへの強靱化推進
- ・BCPの作成

活動体制

県央農林
経営普及

JA水戸ひぬま産直部会
JA水戸茨城町メロン部会青
年部、D法人
施設園芸研究会茨城支部

指導課題名:加工・業務用キャベツを中心とした大規模露地経営体の育成

(茨城県総合計画(2022~2025年))

<現状と課題>

- ・茨城町では加工・業務用需要増加に伴い、特にキャベツの作付面積が拡大

<問題点>

- ・内部障害の発生による返品が発生、連作による根こぶ病の発生、優良畑地の減少、大規模化による労働力不足、出荷規制が必要

<解決すべき課題>

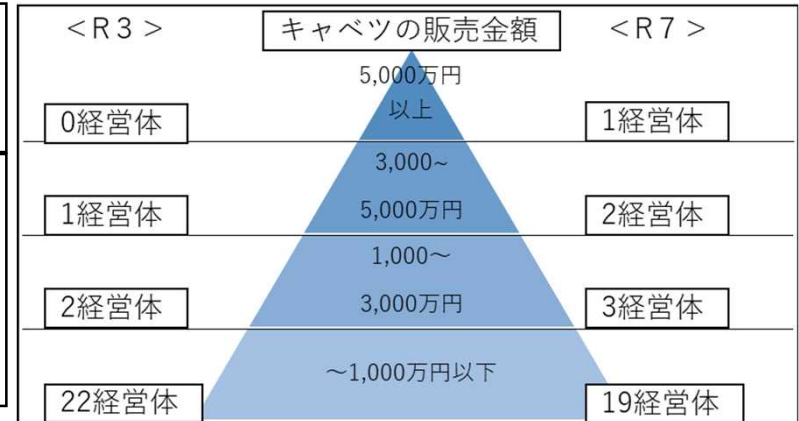
- ・内部障害の低減及び返品率の低下、根こぶ病対策技術の導入、水田での作付、機械化一貫体系の推進、契約量の増加

<主な普及指導対象>

JA水戸茨城町キャベツ生産部会(24戸)

<目指すべき姿>

- ・販売金額の高い農業経営
- ・業務需要に合ったキャベツの安定供給
- ・次世代への産地継承



※第1段階機械装備は下記を含んだ体系

作業	施設・機械
育苗	育苗ハウス 動噴
耕耘 畝たて	ロータリー 畝たて成型板 /マルチャー
定植	半自動移植機
防除	ハイクリブーム
培土	キュウホー
除草	乗用管理機
出荷	鉄コンテナ 軽トラック
共通	トラクター50ps

<取組課題1>

大規模露地野菜経営体の育成
販売金額5,000万円以上の経営体 0→1経営体
販売金額3,000万円以上の経営体 1→2経営体

<取組課題3>

省力生産方式の確立
(1)機械化一貫体系の整備 ※
第3段階取組経営体(第2段階+全自動移植機+収穫機+4tトラック)
2→3経営体
第2段階取組経営体(ホイールローダー+2tトラック)
5→7経営体
(2)新たな技術の導入
出荷期予測シートを活用した出荷予測 24経営体

<取組課題2>

キャベツの安定生産
(1)内部障害や根こぶ病対策技術の導入による収量向上
部会員平均収量 6.0t/10a→6.5t/10a
(2)面積拡大に向けた水田における栽培技術の確立
水田での年間作付面積 800a→1,200a(陸田を含む)

<活動体制>

JA水戸茨城町
キャベツ生産部会

県央農林事務所
・栽培技術の確立
・経営モデルの作成
・省力機械等の導入推進

茨城町
・省力機械等の導入支援
・農地の利用調整

JA水戸
・実需者との連携強化
・出荷施設の整備

<計画終了時(2025)の対象の姿>

販売金額1億円を目指す生産者の育成及び掘り起こし
販売金額5,000万円以上 1経営体 (参考)部会の販売金額 1億4000万円以上

指導課題名：持続可能な農業の実践により小美玉市ニラ産地の維持・発展に資する経営体の育成
(茨城県総合計画(2022-2025))

<小美玉市ニラ産地主要経営体の現状と課題>

【現状】

施設と露地を組み合わせた周年出荷、収穫後の調製作業に最も時間を要する、大規模経営体では外国人材を活用

【問題点】

労働力確保が難航している、人件費や資材費の上昇、難防除病害虫の発生

【解決すべき課題】

調製作業の省力化及び労働力の確保、栽培の省力・低コスト化、大規模化に対応できる効率的農場運営、難防除病害虫の対策

<取組課題1 儲かる農業実践経営体の育成>

【目標値】

ニラ販売金額 1億円以上 : 新規1経営体
5千万円～1億円 : 新規1経営体
2千万円～5千万円 : 新規1経営体

【主な活動内容】

- ・目標販売金額に向けた経営計画作成支援
- ・アカデミー等を活用した後継者の経営者マインドの育成
- ・農場管理マニュアル化・分業化支援
- ・労務管理の改善 ・周年安定生産技術の検討

<主な普及指導対象>

ニラ販売金額年間1000万円以上 49経営体

<目指すべき姿>

儲かる農業実践経営体(販売金額1億円以上:2経営体)を見本として発展を目指す経営体の増大

<取組課題2 省力・低コスト化の実践・実証>

【目標値】

- (1)導入済調製機械の稼働率向上
 - ・結束機を活用する経営体:12→15経営体
- (2)栽培の省力・低コスト化
 - ・新規栽培技術:4事例

【主な活動内容】

- ・導入済み結束機の有効活用支援
- ・調製が容易なニラ(太く、曲がりや病害虫被害がない)の栽培管理法(品種組合せ、収穫回数、ハウス環境等)の検討

販売金額	2021年		2025年	
	個数	対象経営体	個数	対象経営体
1億円以上	1		2	A経営体
5000万円以上 1億円未満	10	A経営体	10	C経営体
2000万円以上 5000万円未満	21	C経営体	21	B経営体
1000万円以上 2000万円未満	17	B経営体	16	
合計	49		49	

<取組課題3 難防除病害虫対策>

【目標値】

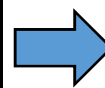
- ・黒腐菌核病甚発生(発病株率20%以上)面積:ゼロ

【主な活動内容】

- ・作成済みマニュアルに準ずる管理の励行

<計画終了時(2025)の対象の姿>

- ・段階ごとに他の経営体を見本となる経営体が育成される
- ・持続可能なニラ経営に資する技術的知見が集積する



<小美玉市のれんこん生産者の現状と課題>

- 管内のれんこん農家1戸当たりの経営面積は水田転作等によりH30年比112.5% (2.56→2.88ha)と増加傾向。気候変動等に起因する単価変動。
- 各種安定生産技術確立、れんこんのブランド化やGAP導入による新たな安定した販路の開拓が必要。

<取組課題1>

地域をリードするれんこん経営体の育成

【目標】

販売金額1億円以上を目指す経営体の育成：

0→2経営体

販売金額5千万円以上1億円未満を目指す

経営体の育成：10→10経営体*

【主な活動内容】

- ・認証GAP継続や販路開拓支援
- ・ハウスれんこん早期出荷のための支援
- ・事業計画等の作成支援
- ・黒皮症対策の徹底
- ・診断施肥による減肥等
- ・効率的な水田転作支援

<主な普及指導対象>

販売金額1,000万円以上かつ経営主または後継者の年齢が60歳未満の経営体れんこん経営体：32経営体
(JA新ひたち野蓮根部会玉里支部 部会員数50名、小美玉市内の任意組合または個人でれんこん出荷する38経営体)

<計画終了時(2025)の対象の姿>

- ・れんこん販売金額の向上(重点対象：5経営体)
1億円以上：0→2経営体 5,000万円以上：10→10経営体*

<取組課題2>

れんこん経営体の反収向上と経営の合理化推進

【目標】

- 被害実態調査結果を活用したレンコン黒皮症の被害軽減
主要地域の黒皮症被害度軽減 30%減
- 診断施肥導入農家数 2経営体 → 6経営体
- JGAP団体認証組織の育成 0組織(0農場) → 1組織(10農場)

【主な活動内容】

- 被害実態調査の実施モデル地区の設置による面的防除推進
- 各種実証ほの設置と経営分析、篤農家技術のマニュアル化
- JAや専門家と連携したJGAP取得支援、販路開拓支援



<目指すべき姿>

収益性の高いれんこん経営体が育成され、産地の活性化が期待される

* 5,000万円未満から新規にステップアップする2経営体を含む

販売金額	R3		R7	
	戸数	うち対象経営体	戸数	うち対象経営体
1億円以上	0		2	A経営体 B経営体
5000万円以上 1億円未満	10	A経営体 B経営体 F経営体	10	C～F経営体のい ずれか2経営体
5000万円未満	22	C経営体 D経営体 E経営体	20	
合計	32		32	

規模拡大・生産性向上により儲かる農業を実践するほしいも経営体の育成

(茨城県総合計画(2022-2025))

<主な普及指導対象>
経営面積5ha以上の
干し芋経営体38経営体

	H30		R3	
	経営体数	平均面積 (a)	経営体数	平均面積 (a)
5ha以上	18	951	35	976
3ha以上 5ha未満	24	359	24	366

<現状と課題>

【現状・問題点】

大規模化が進む、畑地の確保が困難、サツマイモ基腐病の懸念、労働力不足

【課題】

経営体育成、収量品質の向上、基腐病侵入防止、雇用の安定確保

<目指すべき姿>(R3時点)

- ・ 販売金額1億円以上 新規2戸
- ・ // 7,500万円以上 新規1戸
- ・ // 5,000万円以上 新規1戸

	R3		R7	
	戸数	対象経営体	戸数	対象経営体
販売金額				
1億円以上	0		2	A・B
7,500万円～1億円	6	A・B	5	C
5,000～7,500万円	13	C	13	D
3,000～5,000万円	14	D	13	
3,000万円以下	2		2	
合計	35		35	



取組課題1 大規模経営体の育成

【目標】 販売金額1億円以上2戸、7,500万円以上1戸
5,000万円以上1戸

【内容】 ・ 経営体の課題に応じた支援の実施

取組課題2 高品質多収栽培技術の実証

【目標】 原料イモの収量品質向上 5事例(うち3事例済)

【内容】 ・ 秋まき緑肥による収量向上効果の検討
・ 肥沃地における安定栽培技術の検証

取組課題3 排水不良地での安定栽培技術確立

【目標】 収量2,000kg/10a以上の実証 2事例
(2事例済うち1事例継続試験)

【内容】 ・ 排水対策(傾斜化、耕盤破碎等)実証試験

取組課題4 サツマイモ基腐病侵入防止対策

【目標】 サツマイモ基腐病の発生確認0件

【内容】 ・ 関係機関と一丸となった時期別防除対策指導
・ 発生時のまん延防止対策

取組課題5 雇用環境改善支援(2022年度完了)

【目標】 雇用環境改善モデル経営体の育成1件

【内容】 ・ 専門家等と適宜連携した雇用環境改善支援

<計画終了時(2025)の対象の姿>

- ・ 対象集団の経営規模、販売金額が増加している
- ・ サツマイモ基腐病のまん延防止ができています